

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月24日
【会社名】	株式会社ベルテクスコーポレーション
【英訳名】	Vertex Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 譲
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町五丁目1番地 (2025年10月6日から本店所在地 東京都千代田区麹町五丁目7番地2が上記のように移転しております。)
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長山本譲は、当社グループの財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である2026年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社（以下「当社グループ」という。）について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社6社を対象として全社的な内部統制の評価を実施し、その結果を踏まえて業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、その他の連結子会社及び持分法適用関連会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、重要性のある事業拠点の取りこぼしを防ぐためには多様な指標を選定することが適切と判断し、売上高・仕入高・人件費・税引前当期純利益・売掛金残高・棚卸資産残高・買掛金残高・有形及び無形固定資産残高を指標に選定しました。判定の結果、ベルテクス株式会社及び株式会社I K Kの2社合計で、全ての指標において当連結会計年度の連結消去前合算金額の過半数を占めており、かつ、当連結会計年度の連結売上高のおおむね3分の2以上に達していることから、ベルテクス株式会社及び株式会社I K Kを「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」、「売掛金」、「買掛金」、「棚卸資産」及び「人件費」に至る業務プロセスを評価の対象としました。

また、選定指標から外れた事業拠点について財務報告への影響を勘案して、以下の事業拠点における業務プロセスを評価対象に追加しました。

- ・コンクリート事業及び斜面防災事業を行うベルテクス建設株式会社の工事売上について、進捗度の算定に見積りや判断を伴うことから、進捗度の測定に基づいて認識した工事売上に係る業務プロセス
- ・当社グループにおいて、パイル事業を単独で営むホクコンマテリアル株式会社は、連結子会社のうちベルテクス株式会社及び株式会社I K Kに次いで売上高が大きく重要性があることから、ホクコンマテリアル株式会社の売上高に係る業務プロセス

評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、当該内部統制に関係する適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。